



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 いなげや

コード番号 8182 URL <http://www.inageva.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 遠藤 正敏

問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR担当兼財務部長

(氏名) 山下 尚宏

TEL 042-537-5111

四半期報告書提出予定日 平成24年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	167,525	0.4	2,443	△2.0	2,633	△2.6	608	756.7
23年3月期第3四半期	166,937	△3.2	2,493	20.7	2,703	19.3	70	△92.6

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 570百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △359百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	13.10	—
23年3月期第3四半期	1.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	92,455	43,549	46.9
23年3月期	81,160	43,797	53.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 43,335百万円 23年3月期 43,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
24年3月期	—	7.50	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,000	0.0	3,900	3.1	4,200	3.2	1,250	61.6	26.92

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「サマリー情報(その他)」に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	52,381,447 株	23年3月期	52,381,447 株
24年3月期3Q	5,942,459 株	23年3月期	5,941,503 株
24年3月期3Q	46,439,315 株	23年3月期3Q	46,447,437 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

1. 平成23年11月1日に公表いたしました平成24年3月期通期連結業績予想を修正しております。
2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 3「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
設備投資の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により低下した企業の生産活動がゆるやかに回復しつつあるものの、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景にした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動リスクなどの影響により先行きが不透明な状況で推移しました。小売業界におきましては、雇用不安や所得の伸び悩みなか個人消費はおおむね横ばいとなりましたが、放射能による食品の安全に対する不安の高まりや業種業態を超えた競争の激化も相まって厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様から支持される店づくりを目指し、店舗運営体制のさらなる強化とより質の高いチェーンストア経営に取り組むとともに、牛肉の全頭検査を実施するなど食品の安全に万全を期しながら、安定した商品の調達と供給に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、営業収益が1,675億25百万円（前年同四半期比0.4%増）、売上高が1,614億37百万円（同0.4%増）になりました。売上高の増加と利益率が微増したことにより、営業総利益は496億72百万円（同0.6%増）となりましたが、販売費及び一般管理費が、新店および既存店の改装を進めたこともあり472億28百万円（同0.7%増）と増加した結果、営業利益は24億43百万円（同2.0%減）、経常利益は26億33百万円（同2.6%減）となりました。四半期純利益は減損損失10億25百万円を計上したことなどにより6億8百万円（同756.7%増）となりました。

当社グループにおけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

[スーパーマーケット事業]

新中期2ヶ年経営計画のもと、安定した収益性の堅持に努め、経営基盤の充実をはかるとともに新たな顧客創造に取り組んでおります。

販売面では、お客様視点での売場づくりを目指し、よりお客様ニーズに沿った販売計画の立案とその計画に基づいた売場展開やメニュー提案をすすめ、また、営業政策である「価格だけに頼らない、楽しい、美味しそうな、鮮度感あふれる商品づくり・売場づくり」の具現化を目指しております。さらに、当社独自のポイントシステムを持つ「ing・fan（アイエヌジー・ファン）カード」を活用した販売促進を強化するなど、固定客拡大に継続して努めております。

設備面では、2店舗を新設し、当第3四半期連結会計期間末での店舗数は127店舗となりました。また、営業政策を徹底すべく野田みずき店（千葉県野田市）など計14店舗の改装を実施し、さらに、小型店のビジネスモデルと位置付けている「ina（い〜な）21」への改装を相模原下九沢店（相模原市緑区）など計7店舗に実施するなど既存店の活性化をすすめてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,340億66百万円（前年同四半期比0.2%増）、セグメント利益は15億77百万円（同19.4%減）となりました。

[ドラッグストア事業]

主力商品の販売強化に継続的に取り組むとともに、店舗タイプ別に売場や商品構成を見直し、作業の効率化をすすめるなど収益力の改善に努めてまいりました。

設備面では、3店舗を新設し、当第3四半期連結会計期間末での店舗数は101店舗になりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、260億56百万円（前年同四半期比1.2%増）、セグメント利益は5億26百万円（同55.9%増）となりました。

[その他]

デイリー食品を製造している㈱サンフードジャパンは、原材料の見直し、製造工程の見直しを進めて効率経営に取り組んでまいりました。ショッピングセンターの運営・管理、警備・清掃などを行っている㈱サビアコーポレーションは、テナントの入替による活性化や業務の効率化を進めてまいりました。店舗および附属設備の建設・保守管理を行っている㈱トスにおきましては、当社グループ各社に対してローコスト店舗づくりなど積極的な提案を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は13億13百万円（前年同四半期比8.0%増）、セグメント利益は4億41百万円（同47.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ112億95百万円増加し、924億55百万円になりました。これは主に、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関休業日にあたり、手元流動性資金と買掛金などの未払債務が両建てで膨らんだため、その影響額は104億22百万円です。この影響などにもない流動資産は119億14百万円増加し、390億16百万円になりました。また、固定資産は6億19百万円減少し、534億38百万円になりました。これは主に、投資有価証券が売却および時価評価により4億93百万円、差入保証金が償還などにより2億18百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ115億43百万円増加し、489億6百万円になりました。

流動負債は、流動資産と同じく当第3四半期連結会計期間末日が金融機関休業日にあたる影響が大きく、123億78百万円増加し、380億68百万円になりました。固定負債は8億35百万円減少し、108億38百万円になりました。これは主に、長期借入金の返済により14億円減少したことによるものです。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億47百万円減少し、435億49百万円になりました。これは四半期純利益で6億8百万円増加したものの、配当金の支払いで6億96百万円、会計方針の変更による累積的影響額で1億20百万円減少したことにより利益剰余金が2億9百万円減少し、また、その他有価証券評価差額金が71百万円減少したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ6.8ポイント下がり、46.9%になりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年11月1日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしました。

平成24年3月期通期連結業績予想数値の修正 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	224,500	3,900	4,200	1,600	34.45
今回修正予想 (B)	220,000	3,900	4,200	1,250	26.92
増減額 (B - A)	△4,500	—	—	△350	—
増減率 (%)	△2.0	—	—	△21.9	—
(ご参考) 前期実績 (平成23年3月期)	219,942	3,784	4,071	773	16.66

営業収益は、依然としてお客様の節約志向は強く、売上高が伸び悩んでおり、当初計画を通期で45億円マイナスする見込となりました。

また、平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これにより、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上する法定実効税率が変更されることに伴い法人税等調整額が増加します。

これらの理由により、上記の通り平成24年3月期通期連結業績予想数値を修正いたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（たな卸資産の評価方法の変更）

商品及び製品（ドラッグストア事業の商品は除く）の評価方法は、従来、主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より売価還元法による管理システムを組み込んだコンピューターシステムの整備を契機に生鮮食品等（センター商品を含む）以外の商品の評価を売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。これは、たな卸資産の評価を通じて月次損益及び期間損益をより迅速かつ適正に算定するためのものであります。

この会計方針の変更は、前連結会計年度末よりコンピューターシステムが稼働しているため、当連結会計年度の期首における遡及適用による累積的影響額の算定は可能であるものの、前連結会計年度の期首における累積的影響額を算定することが実務上不可能であるため、売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に基づく当第3四半期連結累計期間の期首の商品及び製品の帳簿価額と、前連結会計年度の期末における商品及び製品の帳簿価額の差額をもとに算定した累積的影響額を、当第3四半期連結累計期間の期首残高に反映しております。

これにより、従来の方と比べて、当第3四半期連結会計期間末における商品及び製品が2億63百万円減少し、当第3四半期連結累計期間の売上原価が59百万円増加しており、その結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ59百万円減少し、少数株主損益調整前四半期純利益及び四半期純利益がそれぞれ35百万円減少しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しております。

また、当第3四半期連結累計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、利益剰余金の遡及適用後の期首残高は1億20百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,793	9,294
売掛金	1,440	2,196
有価証券	1,490	15,059
商品及び製品	6,971	7,606
仕掛品	2	10
原材料及び貯蔵品	226	273
その他	6,183	4,576
貸倒引当金	△5	△0
流動資産合計	27,102	39,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,558	13,146
土地	16,002	16,002
その他（純額）	3,534	4,067
有形固定資産合計	33,095	33,216
無形固定資産		
投資その他の資産	2,727	2,673
投資有価証券	3,597	3,103
差入保証金	11,306	11,088
その他	3,339	3,362
貸倒引当金	△7	△5
投資その他の資産合計	18,234	17,548
固定資産合計	54,057	53,438
資産合計	81,160	92,455
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,462	26,027
短期借入金	—	600
1年内返済予定の長期借入金	2,044	1,919
未払法人税等	1,348	200
役員賞与引当金	30	—
ポイント引当金	970	753
その他	6,833	8,567
流動負債合計	25,689	38,068
固定負債		
長期借入金	4,857	3,456
退職給付引当金	1,084	1,245
資産除去債務	2,695	2,834
その他	3,036	3,301
固定負債合計	11,673	10,838
負債合計	37,363	48,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	26,526	26,317
自己株式	△6,116	△6,117
株主資本合計	42,989	42,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	627	556
その他の包括利益累計額合計	627	556
少数株主持分	180	213
純資産合計	43,797	43,549
負債純資産合計	81,160	92,455

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業収益	166,937	167,525
売上高	160,837	161,437
売上原価	117,552	117,853
売上総利益	43,285	43,584
営業収入	6,099	6,088
営業総利益	49,385	49,672
販売費及び一般管理費	46,891	47,228
営業利益	2,493	2,443
営業外収益		
受取利息	79	66
受取配当金	76	77
その他	156	136
営業外収益合計	312	280
営業外費用		
支払利息	95	83
その他	6	7
営業外費用合計	102	90
経常利益	2,703	2,633
特別利益		
投資有価証券売却益	—	279
特別利益合計	—	279
特別損失		
固定資産処分損	135	36
減損損失	364	1,025
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,546	—
その他	36	17
特別損失合計	2,082	1,078
税金等調整前四半期純利益	620	1,834
法人税、住民税及び事業税	543	946
法人税等調整額	28	246
法人税等合計	572	1,193
少数株主損益調整前四半期純利益	48	641
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△22	33
四半期純利益	70	608

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	48	641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△408	△71
その他の包括利益合計	△408	△71
四半期包括利益	△359	570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△337	536
少数株主に係る四半期包括利益	△22	33

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はございません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	133,865	25,755	159,621	1,216	160,837	—	160,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	14	14	5,050	5,065	△5,065	—
計	133,866	25,769	159,635	6,267	165,903	△5,065	160,837
セグメント利益	1,958	338	2,296	299	2,595	△102	2,493

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業、店舗支援業務の請負を営んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	134,066	26,056	160,123	1,313	161,437	—	161,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	1	6,073	6,075	△6,075	—
計	134,068	26,057	160,125	7,387	167,512	△6,075	161,437
セグメント利益	1,577	526	2,104	441	2,546	△102	2,443

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理業、食品製造業、建設業、店舗支援業務の請負を営んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(たな卸資産の評価方法の変更)

商品及び製品（ドラッグストア事業の商品は除く）の評価方法は、従来、主として最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より売価還元法による管理システムを組み込んだコンピューターシステムの整備を契機に生鮮商品等（センター商品を含む）以外の商品の評価を売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）に変更しております。これは、たな卸資産の評価を通じて月次損益及び期間損益をより迅速かつ適正に算定するためのものであります。

これにより、従来の方と比べて、スーパーマーケット事業のセグメント利益が59百万円減少しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はございません。

4. 補足情報

設備投資の状況

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設が、当第3四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備名	設備の内容	投資金額 (百万円)	売場面積 (㎡)	着工及び 完了年月		年間売上 予定額 (百万円)
							着工	完了	
㈱いなげや・ ㈱クックサン	埼玉県 狭山市	スーパーマ ケット事業	ブルーミングブル ーミー狭山市駅店	新設店舗	208	908	平成23年 2月	平成23年 6月	1,380
	東京都 調布市	スーパーマ ケット事業	調布仙川店	新設店舗	1,234	2,212	平成22年 9月	平成23年 6月	2,340
	東京都 立川市	スーパーマ ケット事業	新生鮮センター	物流センター	340 ※	7,600	平成22年 10月	平成23年 5月	—
㈱ウェルパーク	東京都 足立区	ドラッグスト ア事業	足立舎人店	新設店舗	83	652	平成23年 1月	平成23年 5月	330
	東京都 調布市	ドラッグスト ア事業	調布仙川店	新設店舗	12	597	平成23年 5月	平成23年 6月	350
	東京都 江戸川区	ドラッグスト ア事業	東葛西店	新設店舗	80	503	平成23年 6月	平成23年 9月	360

(注) 1. 年間売上予定額は、開店時から1年間の売上見込額であります。

2. 年間売上予定額には、消費税等は含まれておりません。

※ 面積は建物床面積であり、前連結会計年度中に完成した新青果センターの面積を含んでおります。